

第 72 期

報 告 書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで



**東邦金属株式会社**

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申しあげます。

当社の第72期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2022年6月

代表取締役社長 小樋 誠二

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のためのワクチン接種が進展するとともに、経済活動の再開が推進され、景況感は改善されました。しかしながら、本年に入りオミクロン株への置き換えりによる感染拡大は第6波を迎え、厳しい状況が続いております。

海外においても、新型コロナウイルス感染症は、再拡大を繰り返しており、特に物流の混乱による納期遅延や品薄状態が発生するなど依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、貴金属電極の材料が高騰したことを受け、その連動により販売価格が大幅に上昇したことに加え、タングステン・モリブデン製品が漸く需要低迷期を脱し、好調に推移したことにより、6,400百万円（前期 4,173百万円）と前期比53.4%の大幅な増収となりました。

損益面は、増収効果に加え、歩留改善等の変動費の抑制により売上原価率が改善し、営業利益は685百万円（前期 127百万円）となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金、雇用調整助成金等により49百万円となり、営業外費用は支払利息等により27百万円となりました。

結果、経常利益は707百万円（前期 184百万円）となり、固定資産除却損16百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は601百万円（前期 149百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、半導体、自動車関連での需要回復により、好調に推移し、1,616百万円（前期 1,221百万円）と32.3%の増収となりました。

焼成品の売上高は、自動車用電極部品を主力製品とする貴金属電極の材料が半導体製造装置部品での需要増や、環境関連での注目の材料としての思惑等から高騰したことを受け、その連動による販売価格が大幅に上昇したことにより、4,341百万円（前期 2,534百万円）と71.3%の大幅な増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は5,957百万円（前期 3,756百万円）と58.6%の増収となり、営業利益は717百万円（前期 169百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、売上高 442百万円（前期 417百万円）と6.1%の増収となり、営業損失32百万円（前期 営業損失41百万円）となりました。

（注） 当事業年度より製品区分を見直し、「合金及び電気・電子部品」と「その他製品」を統合し、「焼成品」に変更しております。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度における設備投資の総額は165百万円であり、主な内容は、設備の更新及び生産改善設備であります。これに要した資金は自己資金及び借入金によっております。

## (3) 財産及び損益の状況

区 分	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期 (当事業年度)
	(2019年) (3 月期)	(2020年) (3 月期)	(2021年) (3 月期)	(2022年) (3 月期)
売 上 高 (千円)	4, 157, 388	3, 750, 829	4, 173, 153	6, 400, 456
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	160, 275	△163, 645	184, 146	707, 598
当期純利益 (千円) (△は純損失)	74, 305	△169, 250	149, 465	601, 833
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) (△は純損失)	32. 04	△72. 99	64. 46	259. 59
総 資 産 (千円)	5, 006, 249	4, 814, 514	5, 460, 138	5, 800, 716
純 資 産 (千円)	2, 291, 894	2, 073, 239	2, 299, 026	2, 989, 384
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	988. 33	894. 18	991. 60	1, 289. 44

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## (4) 対処すべき課題

当社が製造しているタングステン・モリブデン製品はニッチな市場になっており、国内において一貫生産を行う企業も数少なくなっています。このニッチな市場で安定基盤を作り、その基盤の上に新しい付加価値を持った製品の製造販売に取り組み、適正な利益を確保し、継続的に企業価値を高めるために、以下の重点政策に取り組んでまいります。

## 【組織・体制】

- ① 顧客の要求にこたえる高品質・安定供給の追求
  - ・守るべき技術をひたむきに伝承するとともに、必要に応じて、設備を更新する。
  - ・海外顧客にも積極的に対応し、拡販できる体制を作る。
  - ・製造技術、管理技術のレベルアップにより、顧客迷惑度ゼロの品質を目指す。
- ② 製造販売体制の機能の強化
  - ・営業は、精度の高い製品等の情報を入手し、購買、製造の司令塔となる。
  - ・購買は、グローバルな最適調達を行う。
  - ・製造は、半自動化を含めた自動化などで、工程の省人化を目指す。
- ③ ステークホルダーへの説明責任
  - ・内部統制の強化及びコンプライアンスの徹底でガバナンスを高める。
  - ・ハラスメントを防止し、安全、安心な職場づくりを行うとともに、人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現を目指す。
  - ・太陽光発電の導入や再生可能エネルギーの利用でC O 2排出削減を目指す。

## 【各事業】

- ① 成長ドライバーについて
  - ・貴金属電極は新たな材料を用いた電極を開発し、販売を目指す。特許を用いた製法で海外顧客の産業用貴金属電極の販売拡大を図る。
  - ・医療部材・半導体部材はメイドインジャパン品質のタングステン・モリブデン部材で販売拡大を図る。
- ② 基幹事業について
  - ・放熱基盤部材、測温部材、超硬部材については急激な増産に対応できるよう取り組む。
  - ・合金部材に関しては他社撤退に伴う引き合いを軌道に乗せる。
- ③ 既存事業について
  - ・当社の製品群は、あらゆる分野で使用されているが将来が見込まれないと判断した製品については、「選択と集中」に則り、事業の仕分けを行い、実行していく。
- ④ 新規事業について
  - ・下記の研究テーマに関しては、基礎的な特許を取得済みであり、各種関係機関とさらなる基礎研究に取り組んでいる。早い段階で、市場投入できるよう開発営業に注力する。  
研究テーマ：マグネシウム合金関連、核融合関連、遮蔽服関連、貴金属電極

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,581,024</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,683,630</b>
現金及び預金	493,190	支払手形	4,572
受取手形	185,135	買掛金	136,606
電子記録債権	176,783	電子記録債務	306,866
売掛金	1,043,668	短期借入金	500,000
商品及び製品	75,209	1年内返済予定の長期借入金	330,000
仕掛品	904,300	リース債務	9,736
原材料及び貯蔵品	658,041	未払金	160,103
前払費用	26,370	未払法人税等	99,023
その他	18,323	未払費用	20,762
<b>固定資産</b>	<b>2,219,691</b>	前受金	4,925
<b>有形固定資産</b>	<b>1,411,651</b>	預り金	34,615
建物	286,014	賞与引当金	1,120
構築物	12,448	営業外電子記録債務	68,399
機械及び装置	246,527	その他	6,898
車両運搬具及び工具器具備品	46,643	<b>固定負債</b>	<b>1,127,701</b>
土地	782,785	長期借入金	580,000
リース資産	36,052	リース債務	27,125
建設仮勘定	1,180	繰延税金負債	144,979
<b>無形固定資産</b>	<b>1,090</b>	退職給付引当金	286,568
ソフトウェア	611	役員退職慰労引当金	74,995
リース資産	479	資産除去債務	9,172
<b>投資その他の資産</b>	<b>806,949</b>	その他	4,860
投資有価証券	734,712	<b>負債合計</b>	<b>2,811,331</b>
関係会社株式	16,435	<b>純資産の部</b>	
その他	62,151	<b>株主資本</b>	<b>2,564,499</b>
貸倒引当金	△6,350	資本金	2,531,828
<b>資産合計</b>	<b>5,800,716</b>	資本剰余金	237,794
		その他資本剰余金	237,794
		利益剰余金	△177,036
		その他利益剰余金	△177,036
		繰越利益剰余金	△177,036
		<b>自己株式</b>	<b>△28,087</b>
		評価・換算差額等	424,885
		その他有価証券評価差額金	424,885
		<b>純資産合計</b>	<b>2,989,384</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,800,716</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	6,400,456	
売 上 原 価	5,184,813	
売 上 総 利 益	1,215,643	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	530,014	
営 業 利 益	685,629	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,615	
助 成 金 収 入	16,649	
そ の 他	6,887	49,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,251	
固 定 資 産 除 却 損	5,890	
そ の 他	1,040	27,182
経 常 利 益	707,598	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,467	16,467
税 引 前 当 期 純 利 益	691,130	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98,851	
法 人 税 等 調 整 額	△9,553	89,297
当 期 純 利 益	601,833	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
2021年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△777,922	△777,922
会計方針の変更による累積的影響額				△946	△946
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△778,869	△778,869
事業年度中の変動額 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				601,833	601,833
事業年度中の変動額合計	-	-	-	601,833	601,833
2022年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△177,036	△177,036

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	△27,942	1,963,757	335,268	335,268	2,299,026
会計方針の変更による累積的影響額		△946			△946
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,942	1,962,811	335,268	335,268	2,298,079
事業年度中の変動額 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△145	601,833 △145	89,616	89,616	601,833 △145 89,616
事業年度中の変動額合計	△145	601,688	89,616	89,616	691,304
2022年3月31日残高	△28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額	△106,614
現金及び現金同等物の期首残高	599,804
現金及び現金同等物の期末残高	493,190

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 主要製品

### タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、TIG溶接用電極、放射線防護服

### 焼成品部門

銅タングステン及び銀タングステン合金製品、タングステン重合合金製品、貴金属電極、各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース

### 超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

(注) 当事業年度より事業部門を見直し、「合金及び電気・電子部品部門」と「その他部門」を統合し、「焼成品部門」に変更としております。

## 株式に関する事項

(2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,338,001株(自己株式 19,634株)
- (3) 株主数 2,860名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	726,700株
双日株式会社	126,800
共栄火災海上保険株式会社	78,570
株式会社三菱UFJ銀行	66,394
株式会社三井住友銀行	54,951
日本証券金融株式会社	53,300
三菱UFJ信託銀行株式会社	48,252
矢野金属株式会社	41,700
株式会社SBI証券	30,200
株式会社ニチリン	28,800

### 所有者別分布状況

株主数		区 分	株 式 数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
7	0.25	金 融 機 関	309,325	13.23
22	0.77	証 券 会 社	100,709	4.31
45	1.57	そ の 他 法 人	1,002,015	42.86
21	0.73	外 国 人	31,003	1.32
2,765	96.68	個 人 ・ そ の 他	894,949	38.28
2,860名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

### 所有株数別分布状況

株主数		区 分	株 式 数	
602名	21.05%	100株未満	12,158株	0.52%
1,759	61.50	100株以上	285,053	12.19
246	8.60	500株 "	147,589	6.31
216	7.55	1,000株 "	363,787	15.56
19	0.66	5,000株 "	123,600	5.29
12	0.42	10,000株 "	299,099	12.79
4	0.14	50,000株 "	253,215	10.83
1	0.04	100,000株 "	126,800	5.43
1	0.04	500,000株 "	726,700	31.08
2,860名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

### 地域別分布状況

株主数		区 分	株 式 数	
67名	2.34%	北 海 道	19,067株	0.82%
72	2.52	東 北	29,409	1.26
986	34.48	関 東	834,949	35.71
430	15.03	中 部	104,372	4.46
852	29.79	近 畿	1,165,483	49.85
122	4.27	中 国	37,321	1.60
89	3.11	四 国	29,093	1.24
225	7.87	九 州	88,504	3.79
17	0.59	外 地	29,803	1.27
2,860名	100.00%	総 計	2,338,001株	100.00%

## 役員

(2022年6月28日現在)

代表取締役社長	小 樋 誠 二
専務取締役	藤 原 一 信
取締役	岩 隈 和 夫
取締役	鈴 木 一 史
取締役	飯 島 宗 文
常勤監査役	林 成 行
監査役	深 瀬 真 一
監査役	黒 岩 松 彦

## 会社の概況

(2022年3月31日現在)

設 資 事 本	立 本 業 所 社	1950年2月3日 2,531,828,642円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
	東 京 支 店	〒105-0004 東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル TEL 03-6435-9760
	門 司 工 場	〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目1番23号 TEL 093-381-0368
	寝 屋 川 工 場	〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番5号 TEL 072-827-0601

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

## 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 株券が電子化されるまでの間、株主様が株券をお手元で保管されていた場合、株主様の株式は、三菱UFJ信託銀行に開設されております特別口座で管理されております。特別口座で管理されております株式に関しましては、そのままの状態では売却等のお手続きができませんので、特別口座を管理しております三菱UFJ信託銀行（TEL 0120-094-777）にお問い合わせください。